

第1回徳島東部地域定住自立圏共生ビジョン懇談会での意見

定住自立圏形成協定			意見内容（要旨）
大区分	中区分	小区分	
生活機能の強化	(1)医療	①地域医療の連携	◆徳島県は医療に非常に恵まれた地域であり、医療の質も非常に高く、高度な医療も提供できているので、メディカルツーリズムなどは、徳島にとって有効な部門である。
	(2)福祉	①子育て環境の充実	◆徳島市に限らず、近隣市町村を通しての子育て支援の相談なども含め、今後は、広域的な活動として、子育て支援の中間支援センターや子育て支援センターが必要ではないかと考える。この会議を通して、横の連携やネットワークを強化し、子育て環境を整えられればと思う。
	(3)教育	①公共施設の広域利用	◆火葬場がない自治体があるが、こうした非常に大きな費用がかかる施策の連携はできないのか。維持管理に経費がかかり、一日中稼働する施設ではないので、周辺自治体と連携できないのかと考える。 ◆教育と観光の観点から、阿波藍の良さを知っていただくために、徳島県内の小中高を対象にした体験学習を行っている。このような体験学習を通して、子どもたちが、徳島東部地域をふるさとと思えるような連携を図ってはどうか。
	(4)産業振興	①圏域内の観光資源を生かした観光開発、観光誘致	◆この圏域の観光資源として、吉野川・鮎喰川・勝浦川があるので、川を生かし、川で市町村をつなげば、すばらしい街づくりができると思う。 ◆吉野川であれば、例えば「吉野川流域ミュージアム」があれば、全国に分かりやすく紹介できると考える。 ◆現状認識が甘い。宿泊旅行統計では、徳島県は全国最下位であり、情熱を持って本気でやらなければ、これまでとんなら変わりがない。 ◆観光では、民間主導で民間がやりたいことを行政がいかにサポートするかが重要である。民間が、元気になってくれる施策をどんどん考えていかなければならない。

		<p>◆10年後、20年後の徳島東部地域の観光イメージを議論し、その目標に向けた進め方をすべきである。</p> <p>◆ゆめタウンは商業だけではなく、観光の拠点になると考える。県外客も増えると思うので、いかに観光施策として徳島東部地域を回遊させるのか、今から広域的に取り組む必要がある。</p> <p>◆観光客が減少している中で、中国からの観光客に目を向けるべきである。阿波おどり空港への定期就航便の計画もあることから、帰るときには徳島で家電を購入してもらうとか、そのために、もう1日徳島で泊まってもらうようなプランを、早急に事業者と協議して取り組むことが必要である。</p> <p>◆阿波おどりを国際化すべきである。そのためには、10年後に200万人呼ぼうというような大きな目標を持つことが前提である。現在の観光客130万人が、倍の260万人来るような状況になれば、この徳島東部地域は絶対に変わる。このような夢に向かって、もっと地域が結束してもいいのではないかと思う。</p>
	②地域特産品を生かしたブランド化及び地産地消の推進	◆ゆめタウンと協定を結んで、地産地消として、徳島東部地域の物産を販売する物産展を企画するなどの施策を考えていく必要がある。
	③地域資源や企業等の技術を活用した産業の育成	
	④圏域内への企業誘致の推進	
	⑤中心市街地の都市機能の充実	<p>◆徳島市の東新町は、休日にはかなりシャッターが閉じられているので、観光客には、イメージが悪いと感じる。</p> <p>◆高松市の丸亀町商店街は、商店会活性化の数少ない成功事例である。</p> <p>◆高知市の帯屋町では、休日にシャッターが閉まっているところは数える程しかない。徳島市の東新町との違いを分析して、活性化できるように取り組んでほしい。</p>

		⑥鳥獣害対策の推進	
	(5)その他	①環境保全活動の推進	
結びつきやネットワークの強化	(1)道路等の交通インフラの整備	①圏域内外を結ぶ道路網の整備促進等の連携	◆コンクリートから人への転換が図れるのは大都会だけである。四国や九州は、まだまだコンクリートを使わなければ、経済面・産業面でも、非常に遅れている。圏域の混雑箇所や危険箇所をどんどんと改良していく施策を発信して、国へ要望していかなければ、ますます他の圏域から遅れていくのではないかと考える。
		○上記以外	◆交通機関の見直しとして、車を使わず、JR やバスを利用する。板野駅と徳島駅までを快速列車で、現在の特急列車並みの時間で結ぶ。また、勝瑞駅から北島町や藍住町を巡る循環バスを導入すれば、通勤・通学、買い物や通院で利用でき、生活しやすくなるのではないかと考える。
	(2)地域内外の住民との交流・移住促進	①文化・スポーツ交流の推進	◆徳島県全体では、糖尿病や小学校の体力テストで全国最下位ということで、普段から体を動かす活動の推進として、各種運動会など、地元でできるだけ密着したことをしてほしい。 ◆四国でプロ野球のオープン戦を開催していないのは、徳島県だけである。今後、プロ野球やサッカーなど、さまざまなスポーツの合宿について、行政の受け入れ態勢などで連携していかなければならないのではと思う。
		②就農支援体制の連携強化	◆農業の後継者となる若者が少なくなっている。若者が、地元に残って働くところがないということで、ますます地域が寂れてくるのではないかと危機感を感じている。
		③移住・長期滞在の推進	◆移住交流実践センターの運営に携わっている関係から、2035年における年少人口維持のための移住世帯数を分析した経緯があるが、過疎や人口減少に対しては、もう少し敏感になり、どのような原因で減少しているのかを検証しておかなければ大変なことになる。20年後の人口構造が、今より健全な形であれば、まちとして存続できると考える。もう少し、緻密に分析をしながら進めていく必要がある。
(3)その他	①情報システムの共同研究	◆ICTは専門性があり難しいが、共同研究の中で上手く活用してコスト削減し、その浮いた経費については、子育て支援などの有効な施策に回して、住民サービスに還元できるような方向で考えていただきたい。	

圏域マネジメント能力の強化	(1)宣言中心市等における人材の育成	①圏域内市町村職員の人材育成	
	(2)宣言中心市等における外部からの行政及び民間人材の確保	①外部からの人材の確保	◆観光分野は、行政だけで考えずに、プロをもっと活用すべきである。
	(3)その他	①圏域内市町村の行政運営機能の強化	
②地域づくり活動の育成・支援		<p>◆地域活性化の一つの担い手として、NPO や公益法人を育成していくための条件整備や環境整備を行っていくことが重要である。</p> <p>◆今後、地域を発展させていくのは、住民の力である。住民同士がもっと交流できるような工夫が必要である。住民参加では進まない。住民活動に行政が参加してくる行政参加として、住民が頑張っていくという力が重要である。</p> <p>◆「圏域マネジメント能力の強化」は、行政の立場からみた言葉である。また、地域においては、行政だけではやりきれない部分があり、住民の力はとても大きなものがあることから、「地域づくり活動の育成・支援」に、協働という言葉が加わらないものかと思う。</p>	
○共生ビジョン案全般に対する意見			<p>◆地域活性化のキーワード</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「フルセットからの決別」現在の環境では、一自治体で全部持つことは非常に難しい。 ・「逆転の発想」これからは、ピンチをチャンスに切り替えていく知恵が必要である。 ・「後発のメリットの発揮」後発であることのメリットを発揮する戦略が必要である。 ・「強みを伸ばす」弱みを補完するだけでは勝てない。いかに強みを自覚し、その強みを伸ばしていくことが大切である。 ・「時代の先取りと情報発信力の強化」 ・「住民力・住民パワーの結集と強化」何ととっても住民力を活用することが非常に大切である。

- ◆この案は、全体的に危機感が足りない。もっと問題意識を強く持たなければならない。
- ◆徳島は、情報発信が非常に下手である。イベントや店舗の情報が、ほとんどインターネット上で知り得ない。若者は、インターネットで情報を探すので、口伝えの情報だけでなく、県外の方々が必要な情報を入手できる仕組みをつくらなければならない。
- ◆大型のショッピングセンターができると、地元の商店街は全部潰れてしまう。儲けたお金は全て本社に持っていかれ、地元には全然落ちない。商店街がシャッター街になれば、若者が夢を持ってない。便利になればなるほど、若者は都会に出て行き、年寄りが多くなる。青森県のように、駅を中心に住まいを構えて、歩いて生活できるような発想も必要である。高松市の丸亀町商店街でも、マンションを建て生活用品店を配置して、そこで生活できるような商売を行っている。若者が、夢を持てるようなことをしなければならない。
- ◆ゆめタウンができることによって、非常に大きな影響を受けると思う。徳島県内で使われるお金は決まっていると思うが、大きなお金がそこに吸い込まれると、その周辺で使われるお金は当然減ってくる。そうした中で、市街化調整区域を緩めるとか、解消できないのかと思う。
- ◆圏域では、さまざまな部分で地域差というものがある。全体で考えることも必要ではあるが、ある程度地域を絞って、テーマを絞って議論することも必要ではないか。既に住民の交流はあるので、今後、それをどのように広げていくのかを考えていく必要がある。
- ◆大きく内向きと外向きとを上手くつなぐ仕組みが非常に重要である。例えば、川やアートなどの共通のテーマで結びつけていくと、各市町村をつなぐことができるのではないかと思う。具体的な事業を進めるときには、個々の一つの事業のみで完結させるのではなく、さまざまな事業を連携させていく必要がある。